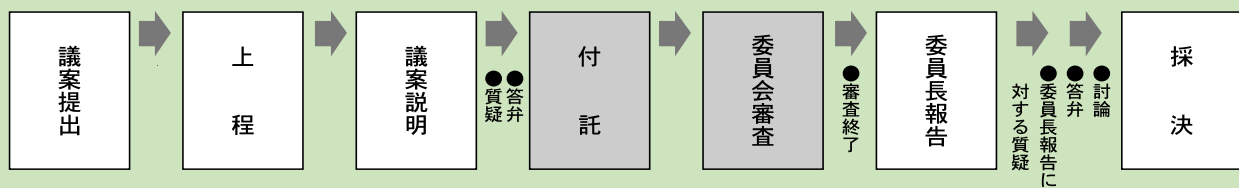


常任委員会・分科会報告(Q&A)

上程（議事日程に組み入れ議題とし、審議の対象とすること）された議案は各常任委員会及び分科会に付託されます。各委員会では、議案について当局より説明を受けるなど慎重に審査されています。

～委員会付託の流れ～



総務文教常任委員会

Q 「ふるさと横手」首都圏PR事業について。
A ふるさと納税を財源に首都圏のJR線で横手をPRする広告を行い、雪害を受けた果樹農家を支援してくれるサポーターを募るもの。サポーターとのつながりで横手に来ていただくとか、果樹のオーナーにという呼び掛けなどを行い産業振興につなげていきたい。
Q 高規格救急車※の今後の配備について。
A 年間、1名ずつ高規格救急車に乗車する救急救命士を養成してきたが、今年度から2名ずつ要請していく。365日24時間体制ということは無理でも、少しずつ高規格救急車の運用を増やし、現在の3台から7台を全て高規格救急車にしていきたい。
Q 雪害による小中学校の修繕費について。

A 被害件数及び被害額は、小学校が38件で979万2千円、中学校は22件で1381万7千円となっている。保険対象外のものもあるため被害額のおよそ半分が保険で補填される。今冬は、被害が多かったことから早めに注意喚起をし、対応を検討する。
Q 「放射線量測定器」の設置について。
A 県では、秋田と湯沢の測定で安全であるということだが、住民からのご心配の問い合わせなどの現状を踏まえ横手市として大気の放射線量を測定する機器を3台発注した。太平洋側、福島近辺が優先されることから納入時期は3ヶ月かかる。放射能についてはこの先何年かかるかわからない状況であり、早急に設置していきたい。



修復されたY2ぶらさを徹底チェック！

※高規格救急車
 救急処置に必要な資機材を積載した救急車

建設常任委員会

Q 水道庁舎内に発電機を設置する目的は。
A 現在の水道庁舎には非常用発電設備がないため、先の大地震で長期停電となったことを受けて、小型発電機を設置するものである。
Q 上内町浄水場や大沢浄水場に発電装置を設置する考えはないか。
A 自家発電用の発電機について調査し、リースした場合の借り上げなど検討し、早急に結論を出したい。
Q 福島原発の事故を受けて、放射性物質を測定する機器を独自に購入し、水質の調査を行うべきと考えるがどうか。
A 現在、秋田県では秋田市と湯沢市において水道水の放射性物質の調査を行っており結果を公表している。秋田市の上水道は雄物川

から取水しており、横手市は雄物川の上流にあたる横手川や成瀬川の表流水を取水しているため、秋田市や湯沢市での観測状況の推移を見守っていききたい。
Q 雪対策基本計画の策定の進め方について。
A 計画は2ヶ年での策定を考えている。今年度は大学の先生や雪に関係するボランティア団体や、NPO団体、8つの地域づくり協議会から推薦された市民、福祉や環境サイドなどで委員会を立ち上げ議論していく。またモデル地区で実証実験を行い、結果を踏まえ来年度に計画を作りこんでいく予定である。
 その他、災害復旧費に関連して、河川の復旧工法や国の査定等の質疑があった。



注意喚起の看板が設置された大沢浄水場

産業経済常任委員会

Q 鶴ヶ池荘や他の公営温泉施設の運営を、統廃合を含め、真剣に取り組んできたとは感じられない。今後の対応を伺う。
A 合併前にそれぞれの地域で、いろいろな考えのもとに整備された施設であり、同じ基準で存続を判断することは出来ないが、地域づくり協議会なども話し合いを持ちながら、早急に、施設ごとの存廃についての条件設定をしたいと考えている。
Q 今冬の雪害により被害を受けた農家の復旧に向けた取組みの状況は。
A 雪害により、一時的に生産意欲が落ち込んだと思うが、今では、かなり前向きに取り組んでいると感じている。市としてもアンケート等を通じて、農家の意向を取り入れ、今後の事業展開につなげていきたい。

Q 農産物の販売戦略と6次産業化について。
A 民間企業に職員を派遣し、消費者の嗜好や販売の動向など、色々な情報を集め、横手の農産物を全国にアピールする体制づくりや、首都圏ばかりでなく関西圏にまで視野を広げた市場や量販店への対応を考えている。
Q 新しい横手駅の広告板の利用について。
A JR敷地を除く橋上施設の一部や市所有部分への設置であり、面積は大きくないが、将来、指定管理となった場合は、貴重な収入源となるものであり、積極的にPRしていく。



大きな議論を巻き起こした鶴ヶ池荘

厚生常任委員会

Q 国保連合会の誤算定による当市への対応について。
A 県内自治体の国民健康保険事務を担う目的で組織された国保連合会が算定誤りしたことによる当市への実質返還額は3700万円程度である。連合会の積立を取り崩して返還金に延滞金を付加させるかどうかは、市長も理事になって連合会の理事会等で検討することである。
Q 来年度から実施する介護保険事業計画を策定するにあたり、市民への情報発信方法について。
A 文書の他、出前して説明する機会も持つ。計画策定過程をはじめ決定段階で、地域づくり協議会や地区会議などにも説明に向向く。

Q 学童保育における指導員と指導員補助の採用等について。
A ハローワークを通じ、職種を示して募集し面接するが、応募者が少ない。採用後にはスキルアップのための研修会等への積極的な参加を保障し、指導員資格も取得させるように努めている。
Q 南部環境保全センターの機器破損による焼却炉の焼却不能事案について。
A 機器の老朽化による磨耗と、可燃ごみの中に固形物が混入したため機器が破損し、緊急に大仙美郷環境事務組合のクリーンセンターへ処理を委託した。ルールを守らないごみの出し方などが原因であり、市民に向けて早急に通知し、ごみ分別の呼びかけを進める。



新設の特別養護老人ホーム(十文字地区)